

日経TEST第19回全国一斉試験の出題内容について

2017年11月13日

11月12日に実施した第19回日経TEST全国一斉試験を受験いただいた皆様、ありがとうございました。日経TESTは問題を公開していませんが、全国一斉試験については終了後、「出題のベースとなった題材」に関する情報を提供しています。

日経TESTは、経済に関する「知識」と、それに基づく「考える力」を5つの評価軸で測る100問を、「経営環境」「企業戦略」「金融・財務」「法務・人事」「マーケティング・販売」「テクノロジー・生産」の6つのジャンルから、出題しています。以下ではこのジャンルに沿い、出題内容に関連した話題を、最近の経済ニュースに即していくつか取り上げます。今回の受験の振り返りと、次回へのチャレンジの参考になれば幸いです。

【経営環境】

最近の世界経済・日本経済を指して、グレートモデレーション（大いなる安定）という言葉がよく登場しています。グレートモデレーションとは、2000年代半ばから08年のリーマン・ショックまで、各国の経済や株式市場などが安定していた時期のことです。日本経済が戦後最長の景気回復期間（2002年8月～08年2月の73カ月）を記録した時期にもあたり、現在の経済状況がよく似ている、という意味で使われます。

「経済の体温計」である株価は世界的に上昇を続け、日本では11月7日、日経平均株価の終値が2万2937円と、1992年1月につけたバブル経済崩壊後の戻り高値（2万2668円）を四半世紀（25年10カ月）ぶりに更新しました。2018年3月期に過去最高益を見込む企業が相次ぐなど日本企業の業績が好調なのに加え、10月の衆院選挙で与党が圧勝したことで安倍政権の安定感が改めて強まり、海外投資家の評価が高まっているためです。

世界経済の行方に大きな影響力がある米国の中央銀行、米連邦準備理事会（FRB）の次期議長としてトランプ大統領は11月2日、パウエル理事を指名しました。パウエル理事は現在のイエレン議長と同様、「緩やかな利上げ」を志向する「ハト派」とみられています。

利上げに積極的な「タカ派」の人物が議長になった場合と比較すると、新興国からの資金流出などによる世界経済の動揺や、米国景気の腰折れのリスクが小さくなります。その中で米金利が徐々に上昇すると、日本の株高を支える円安ドル高基調も当面続く、と予想されます。

ここでは個別の出題内容には直接、触れませんが、以上のような最近の経済の大きな動きがなぜ生じているか、特に為替の円高・円安、米国の政策金利引き上げ、エネルギー価格（原油価格）の低下といった経営環境の変化が株価や企業の業績にどのように影響するかの理屈をのみこんでいると、正解を導きやすい問題が多かったと思います。

日経平均の史上最高値はバブル経済期の1989年12月につけた3万8915円でした、バブル崩壊後、1997年には世界的にはアジア通貨危機、日本では山一証券や北海道拓殖銀行の破綻などの金融危機が起きました。当時国内4位の大手証券会社だった山一証券が自主廃業を発表したのはちょうど20年前の秋、1997年11月24日です。

その後は上記のグレートモデレーション期の後、2008年のリーマン・ショックが起き、2010年のギリシャ債務危機による欧州経済の動揺もありました。「BRICS」と呼ばれた新興経済の一角であるロシアやブラジルは資源価格の低迷で2015~16年、マイナス成長に陥っています。

米国景気は2009年7月から回復に転じて8年を超え、日本も2012年12月から始まった景気回復期間が9月に58カ月となり、高度成長期の「いざなぎ景気」を超え戦後2番目となりました。とはいえその成長率は米国でもせいぜい2%台、日本は1%程度です。こうした世界経済の大きな流れが頭に入っている方は、このジャンルで高いスコアを獲得できたと思います。

[企業戦略]

2017年は、世界の自動車産業の業界地図を大きく塗り替える可能性がある「EV（電気自動車）シフト」が大きく進む年となりました。7月に英国、フランスが相次ぎ2040年以降、ガソリン車、ディーゼル車など内燃機関の自動車の自国への乗り入れを禁じる方針を打ち出したのに続き、中国が2019年から世界で最も厳しい環境規制を導入し、自動車生産の一部をEVにするように義務づけたことが大きな節目です。

世界の自動車市場の大きな姿が頭に入っていると、そのインパクトがよく理解できます。2016年、世界各国の自動車の新車販売台数は、中国が約2800万台と第1位。2位の米国が約1800万台の約1.5倍、3位の日本の500万台弱の5倍以上と、はるかに大きな存在です。世界最大の市場である中国がEVシフトに舵を切った重みに分かると思います。

その世界最大の中国市場で最も売れている車は独フォルクスワーゲン（VW）、次いで米ゼネラル・モーターズ（GM）など外国ブランド車です。外国メーカーが中国で車を生産する場合は中国メーカーとの合弁が条件になっていますが、中国独自の車を生産するメーカーは外資系に押されています。ガソリン車やディーゼル車など内燃機関（エンジン）を使う自動車は、部品点数が多く、複雑な作り込みが必要で、先発メーカーに追いつくのは難しいためです。ところがモーターで走るEVは部品点数も少なく、新興国のメーカーが比較的追いつきやすいといわれます。

国内新車販売台数が約370万台とほぼドイツに肩を並べるようになったインドも、2030年までに新車すべてをEVにする、と宣言しました。中国、インドともEVで自国の自動車産業を育てて先進国メーカーに一気に追いつく「下克上」を狙っているという分析があります。

自動車を巡ってはもう一つ、「自動運転」も焦点です。トヨタ自動車が米シリコンバレーに研究所を設けるなど、各社とも人工知能（AI）開発への投資に力を注いでいます。そこで不可欠

な技術として注目され始めたのが、車載カメラやレーダーなどクルマの「目」がとらえた膨大な画像のデータを処理する、画像処理用半導体（GPU）です。

日産自動車が発売してヒットしたレベル2の自動運転車「セレナ」が、自動追従機能でその技術を採用したイスラエルのモービルアイが像認識用半導体のメーカーとして知られていましたが、GPUはAIが得意なより大量のデータ処理に向いています。米エヌビディアはもともとゲーム向けのグラフィック処理などにGPUを使ってきたメーカーですが、この技術で急速に脚光を浴び、トヨタや米テスラなどと相次ぎ提携しました。

このような動きが自動車に限らず産業全般に広がる中で、米国のIT企業の存在感が一段と高まっています。企業価値を示す世界の株式時価総額で20年前、世界の上位5社に入っていたIT企業は米マイクロソフトだけでした。2017年現在は、頭文字をとって「GAF A」と呼ばれるアップル、グーグル（アルファベット）、フェイスブック、アマゾン・ドット・コムにマイクロソフトを加えた米国のIT5社が上位を独占しています。

以上で挙げたのはごく一部ですが、第4次産業革命と呼ばれる大きな技術の流れの中で、メーンプレーヤーとなる企業がどう動いているかを知っておくことは、経済知カスコアアップのポイントとなります。

【金融・財務】

10月下旬から3月期決算会社の中間決算発表が相次いでいます。今回の全国一斉試験を控えて日本経済新聞を毎日チェックされていた皆さんは、各社の決算に関する記事を各面で多く目にしたと思います。

たとえば11月6日に17年4~9月期の決算を発表したソフトバンクグループの場合、本業のもうけを示す営業利益が前年同期比35%増の8748億円と、4~9月期としては最高益を更新する一方、純利益は87%減の1026億円と大幅に減ったことが報じられました。同社の場合、銀行からの借入れなど有利子負債が15兆円と大きく、利払い費が巨額なためです。

売上総利益（粗利）から販売費・一般管理費（販管費）を差し引いたのが営業利益、そこから利払い費など営業外損益を差し引いたのが経常利益、さらに特別損益や税を差し引いた最終的なもうけが純利益、というのは会社の利益に関する知識の基本です。営業利益の売上高に対する比率については、量販店など小売業は一般に低くなるなどの特徴があります。この分野が苦手な方は、こうした基本知識を改めて頭に入れて決算に関する記事を読むと、理解が深まるはずですよ。

金融に関しては、資金決済や為替・商取引、資産運用などの分野に、AIやビッグデータ、ブロックチェーンといった最新のITを組み合わせた「フィンテック」の存在感が増してきました。

ビットコインを代表格とする仮想通貨は、規制が厳しくなった中国に代わって、日本で取引が盛り上がりつつあります。「決済」の面からその機能に着目した「MUF Gコイン」「Jコイン」

など日本のメガバンクによる「デジタル通貨」発行の動きも具体化してきました。こうした新しい動きを理解するための基礎となる知識や考え方を問う問題もいくつか出題されました。

【法務・人事】

ビジネスに関連する法律や制度に関する知識を問うのが、このジャンルの柱の1つです。欠陥エアバッグ問題で経営が悪化したタカタが6月、民事再生法の適用を申請しました。負債総額は1兆円を超え、製造業で戦後最大の経営破綻となりましたが、民事再生法は、事業を継続しながら手続きを進める再建型の手続きで、2000年に施行された当初は中堅・中小企業の利用が中心になると想定されていましたが、大企業の申請例も多くなっています。

今年の通常国会で、企業や消費者の契約ルールを定める債権関係規定（債権法）に関する改正民法が成立しました。債権部分の抜本改正は民法制定以来、約120年ぶりです。インターネット通販の普及に対応し、不特定多数の消費者と同じ内容の取引をする場合に事業者が示す「約款」の規定を新設したのが、改正の柱の一つです。

規制緩和は一般に、免許制→許可制→認可制→届け出制の順に、新規参入などがしやすくなります。民間による宇宙開発を促進する「宇宙活動法」が11月から一部施行され、ロケットや人工衛星の打ち上げが、申請ごとに国が審査する許可制になりました。一見、規制が加わったようにも見えますが、これまで宇宙航空研究開発機構（JAXA）とその委託先の三菱重工業しか打ち上げられなかったのが許可制になったので、参入に道が開かれたこととなります。

このほか最近の人手不足の大きな背景である労働力人口の減少、社会保障制度にも大きな影響を与える、団塊世代（1947～49年生まれ）全員が後期高齢者（75歳以上）になる「2025年問題」などの知識は重要です。残業時間の上限規制や同じ仕事に同じ賃金を払う「同一労働同一賃金」、時間ではなく成果で評価する「脱時間給制度」などを盛り込んだ働き方改革法案の動きなどは今回、直接の出題対象にはなりませんでしたが、引き続き、押さえておくべきテーマです。

【マーケティング・販売】

今年の流行語として既に定着した「インスタ映え」も含め、「モノからコト」への流れがますます強まっています。

内閣府が毎年公表する「経済財政白書」の2017年度版が、「音楽関連企業のビジネスモデルが、アーティストごとに音楽コンテンツを記憶した媒体（CDなど）を消費者に販売するモデルから、音楽コンテンツを動画配信やSNSなど無料のメディアで配信しつつ、これに関心を持つ層にアーティストのライブを提供するモデルにシフトしている」という分析をとりあげています。デジタル技術の普及が「モノからコト」へのシフトを後押しする、象徴的な動きです。白書では音楽ライブの売上高が音楽ソフトの売上高を2015年から上回ったデータを紹介しています。

流通業を巡る動きとしては、「アマゾン・エフェクト」が今年のキーワードです。日本経済新聞でも11月6日の週、朝刊2面の連載ルポルタージュ記事「迫真」で、米国や日本で起きているアマゾンの新ビジネスによる衝撃をとりあげました。米国ではアマゾンが高級食品スーパー、ホールフーズを買収したことが、「ネットとリアルの融合」の象徴的な出来事です。

この1年、米国で市場が一気に拡大し、日本でも製品が発売され始めたスマートスピーカー（AIスピーカー）も、元祖はアマゾンが2014年に米国で発売した「エコー」です。アマゾンジャパンは11月8日、会話型AI「アレクサ」を搭載する「エコー」を日本でも発売しました。

2020年の東京五輪を控えて、スポーツ衣料を街着として着こなす「アスレジャー」の分野に、ファーストリテイリング傘下のユニクロやジーユー、靴専門店大手のエービーシー・マート（ABCマート）が相次ぎ進出しています。2020年の東京五輪・パラリンピックに向けてしばらく盛り上がりそうな分野で、こうした流行への感度を高めておくことも必要です。

【テクノロジー・生産】

企業戦略のジャンルと密接に関連しますが、第4次産業革命の波に乗った「製造業のサービス化」の動きが一段と活発です。日経TESTではこのところ毎回、このテーマを巡る問題を出題しており、代表的な事例は産業ニュースの中で紹介されることも多いので、注意を払っておくとよいと思います。

AIなど最先端の技術用語に関する知識ばかりでなく、技術や素材に関する基礎的な知識も重要です。たとえば「銅」は、電線などに古くから使われる素材ですが、EV化が進むとモーター内の巻き線や各種の配線に銅が大量に使用されるため、需要が大きく伸びると予測されています。また、EV時代になれば車体軽量化の需要が増します。炭素繊維などの新素材も脚光を浴びていますが、従来からの自動車の素材である鉄の軽量化も引き続き重要な技術です。

10月10日、日本版の全地球測位システム（GPS）の構築を目指す準天頂衛星「みちびき」4号機の打ち上げが成功しました。人工衛星には気象衛星、観測衛星、通信衛星、放送衛星などがありますが、「みちびき」は衛星データをビッグデータとして民間に提供し、あらゆるものがネットにつながるIoTや、AIと組み合わせて新産業の創出を促す役割が期待されています。たとえば「みちびき」で高精度の日本版GPSを活用した無人トラクターなどが登場すれば、人手不足と高齢化が深刻な日本の農業の競争力強化につながる可能性があります。

※ ※ ※

以上、ごく一部ではありますが、今回出題されたテーマを、直近の経済ニュースに即してご紹介しました。今後のスケジュールですが、12月中旬に今回試験の認定証（成績表）を皆様のお手元にお届けします。その後、新年を迎えるタイミングで、2018年の日経TESTの全国一斉試験や企業団体試験を受験する際に役立つ情報を、本欄に掲載する予定です。日経TESTを今後ともよろしくお願いいたします。